

## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東  
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03 (3553) 8118  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	14,929	12.7	825	△3.7	844	10.8	400	1.8
26年12月期第2四半期	13,247	—	857	—	762	—	393	—

（注）包括利益 27年12月期第2四半期 449百万円（7.7%） 26年12月期第2四半期 417百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	44.28	43.10
26年12月期第2四半期	48.23	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	14,824	4,405	28.7	466.45
26年12月期	15,075	3,912	24.7	412.88

（参考）自己資本 27年12月期第2四半期 4,253百万円 26年12月期 3,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,419	11.1	1,902	6.6	1,836	△10.5	1,000	6.1	110.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	9,119,900株	26年12月期	9,014,200株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	9,055,995株	26年12月期2Q	8,165,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続起業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国の景気減速やギリシャ債務問題など、海外の波乱要因により為替や株価が上下する場面が見られたものの、政府の経済対策や日銀による金融緩和政策による企業業績の回復、および雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、外食業界におきましては、円安による原材料の上昇や、人手不足による人件費上昇など、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、当第2四半期連結累計期間も引き続き、食の安全を最重要視するとともに店舗でのQSCの向上の強化を図りながら、積極的に売上拡大へ向けた施策を行ってまいりました。

主力ブランドの「築地銀だこ」では、3月1日からのトッピングメニューの価格改定等を行いました。各種キャンペーンによる積極的な販売促進活動が功を奏し、客数及び客単価の押し上げに寄与いたしました。一方、主要原料であるタコについては、円安に伴う価格の上昇により前年同期に比し原価増となりました。

「銀だこハイボール酒場」におきましては、引き続きアルコールに合うメニュー開発を積極的に行い、売上が好調に推移しました。また、都内最大規模となるフラッグシップ店舗を、東京都の新宿区歌舞伎町の新たなシンボルとなった「新宿東宝ビル」の1階にオープンし、売上及びハイボール酒場のブランドイメージの向上に大きく貢献致しました。

「銀のあん」では、夏場に売上が低下する傾向がある「たい焼」コンテンツへの対策として、「クロワッサンたい焼」の新商品である「クロワッサンたい焼アイス」を新たに開発し、売上に貢献することとなりました。

「COLD STONE CREAMERY」では、同ブランドにおける新たなコンテンツであるアイスキャンディを開発し、東京ソラマチ等に催事店舗を出店いたしました。また、既存のアイスクリーム事業の店舗に関しましては、沖縄県で初出店である「イオンモール沖縄ライカム」に出店いたしました。一方、一部不採算店舗の整理を積極的に行った結果、固定資産除却損及び減損損失を計上いたしました。

当社の連結子会社であるL.A.Style株式会社が展開する「The Coffee Bean & Tea Leaf」につきましては、国内1号店が5月26日に東京都中央区日本橋にオープンし、メディア等様々なマスコミに取上げられ、反響を得ることができました。また、5月30日には埼玉県越谷市のイオンレイクタウン(Kaze)に2号店目を出店いたしました。一方、新規業態であることから立上げ準備コスト等を要するため、前年同期に比し販売費及び一般管理費の増加要因となりました。

海外事業の展開につきましては、昨年度に「クロワッサンたい焼」のマスターフランチャイズ契約を締結した韓国及びタイ王国において、引続き新規出店をしており、売上の拡大に貢献いたしました。

香港におきましては、連結子会社であるWAEN International Limitedが、「銀のあん」ブランドの香港1号店として「クロワッサンたい焼」専門店を「SOGO尖沙咀店」にオープンいたしました。また、自由ヶ丘を拠点とする、新千歳空港で大ヒットした北海道発の焼きたてチーズタルト専門店「BAKE」を運営する株式会社BAKEのグループ会社、BAKE INTERNATIONAL LIMITEDとの間で、香港・台湾・マカオにおけるエリアライセンス契約を締結いたしました。

また、当社の連結子会社である「コールド・ストーン・クリーマリー・ジャパン(株)」が有するアイスクリーム外食事業に関する権利義務を、吸収分割の方法により承継いたしました。これにより、当社とCSCJのアイスクリーム外食事業に分散していた経営管理及び店舗運営、物流、商品開発機能を当社に集約することにより、経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化に寄与することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,929百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は825百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は844百万円（前年同期比10.8%増）、四半期純利益は400百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状況の分析

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して251百万円減少し14,824百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が731百万円減少した一方、有形固定資産が529百万円増加したこと等によるものであります。

#### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して744百万円減少し10,418百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が298百万円減少し、長期借入金が553百万円減少したこと等によるものであります。

#### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して493百万円増加し、4,405百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益400百万円の計上、繰延ヘッジ損益41百万円の増加等によるものであります。

### キャッシュフロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は60百万円増加し1,648百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は1,496百万円（前年同四半期は1,674百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益の計上757百万円、売上債権の減少937百万円があったことによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,223百万円（前年同四半期は1,504百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,072百万円があったことによるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は237百万円（前年同四半期は325百万円の増加）であります。この減少は主に長期借入金の返済による支出633百万円があったものの、短期借入金の増加261百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日発表の通期連結業績予想と変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,591千円減少し、利益剰余金が1,024千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,832,570	1,893,030
受取手形及び売掛金	2,239,898	1,508,846
たな卸資産	1,508,237	1,434,772
その他	832,775	930,126
貸倒引当金	△20,000	△13,000
流動資産合計	6,393,481	5,753,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,735,333	4,133,597
その他（純額）	1,109,094	1,240,566
有形固定資産合計	4,844,427	5,374,163
無形固定資産		
のれん	737,282	674,103
その他	128,891	134,404
無形固定資産合計	866,173	808,507
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,928,675	2,059,775
その他	1,048,113	832,769
貸倒引当金	△5,444	△4,820
投資その他の資産合計	2,971,345	2,887,725
固定資産合計	8,681,947	9,070,397
資産合計	15,075,428	14,824,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,265,844	967,273
短期借入金	921,340	1,191,446
1年内返済予定の長期借入金	1,222,788	1,242,780
未払法人税等	400,430	389,951
賞与引当金	56,474	71,344
資産除去債務	4,406	2,114
その他	2,144,773	1,940,546
流動負債合計	6,016,056	5,805,455
固定負債		
長期借入金	4,123,624	3,570,206
資産除去債務	444,501	451,033
退職給付に係る負債	45,998	41,998
その他	532,961	549,711
固定負債合計	5,147,084	4,612,949
負債合計	11,163,141	10,418,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,628,294	1,654,719
資本剰余金	1,520,794	1,547,219
利益剰余金	573,950	965,460
株主資本合計	3,723,040	4,167,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	4,927
為替換算調整勘定	△813	43,185
退職給付に係る調整累計額	△3,524	△3,443
繰延ヘッジ損益	-	41,919
その他の包括利益累計額合計	△1,262	86,590
少数株主持分	190,509	151,776
純資産合計	3,912,287	4,405,767
負債純資産合計	15,075,428	14,824,173



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,247,960	14,929,934
売上原価	4,964,004	5,755,393
売上総利益	8,283,955	9,174,541
販売費及び一般管理費	7,426,178	8,349,034
営業利益	857,777	825,506
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,795	592
為替差益	—	28,876
違約金収入	3,800	—
その他	13,715	14,147
営業外収益合計	19,310	43,617
営業外費用		
支払利息	26,615	19,242
為替差損	83,601	—
その他	3,896	5,378
営業外費用合計	114,114	24,620
経常利益	762,974	844,502
特別利益		
固定資産売却益	11,824	—
出資金売却益	—	54,894
特別利益合計	11,824	54,894
特別損失		
固定資産除却損	31,800	77,820
店舗整理損失	75,059	39,674
子会社株式売却損	39,524	—
減損損失	—	24,642
その他	10,561	—
特別損失合計	156,946	142,137
税金等調整前四半期純利益	617,852	757,259
法人税、住民税及び事業税	81,195	367,777
法人税等調整額	143,527	27,232
法人税等合計	224,723	395,009
少数株主損益調整前四半期純利益	393,128	362,250
少数株主損失(△)	△716	△38,732
四半期純利益	393,845	400,982

## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,128	362,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,851
為替換算調整勘定	23,866	43,293
退職給付に係る調整額	—	81
繰延ヘッジ損益	—	41,919
その他の包括利益合計	24,203	87,146
四半期包括利益	417,332	449,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,049	488,129
少数株主に係る四半期包括利益	△716	△38,732

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	617,852	757,259
減価償却費	553,683	545,016
減損損失	—	24,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,224	△7,624
受取利息及び受取配当金	△1,795	△592
支払利息	26,615	19,242
売上債権の増減額 (△は増加)	688,693	937,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△273,443	82,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,672	△318,879
出資金売却損益 (△は益)	—	△54,894
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,175	14,869
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,274	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,893
為替差損益 (△は益)	184,846	165,170
固定資産除売却損益 (△は益)	19,976	77,820
子会社株式売却損益 (△は益)	39,524	—
未払金の増減額 (△は減少)	△140,327	△254,132
未払費用の増減額 (△は減少)	42,960	28,626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	137,454	△106,223
その他の資産・負債の増減額	59,568	△2,727
小計	1,953,160	1,904,347
利息及び配当金の受取額	1,795	592
利息の支払額	△26,615	△19,242
法人税等の支払額	△253,831	△388,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674,509	1,496,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43,174	—
有形固定資産の取得による支出	△855,807	△1,072,401
無形固定資産の取得による支出	△31,875	△29,899
資産除去債務の履行による支出	△38,725	△42,399
貸付金の回収による収入	9,154	7,074
差入保証金の差入による支出	△158,226	△438,838
差入保証金の回収による収入	118,737	281,124
投資有価証券の取得による支出	△30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△554,859	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,461	—
関係会社の清算による収入	51,590	—
出資金の売却による収入	—	74,497
その他	—	△2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,676	△1,223,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	554,300	261,689
長期借入れによる収入	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△938,070	△633,426
長期末払金の返済による支出	△6,198	△6,093
リース債務の返済による支出	△34,191	△12,795
株式の発行による収入	—	52,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,839	△237,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,323	20,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,349	56,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,767	1,588,053
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769,117	1,648,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。